

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月15日

【中間会計期間】 第125期中(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社東洋経済新報社

【英訳名】 TOYO KEIZAI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山縣 裕一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

【電話番号】 (03)3246 5407

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐道 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

【電話番号】 (03)3246 5407

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐道 修

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高 (千円)	5,164,214			9,723,548	
経常利益 (千円)	514,816			495,518	
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	283,573			167,876	
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	283,573			167,876	
純資産額 (千円)	4,095,334			3,880,127	
総資産額 (千円)	9,287,057			9,449,612	
1株当たり純資産額 (円)	11,898.99			11,273.71	
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	725.82			456.89	
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.10			41.06	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,795			782,433	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,793			1,226,420	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,912			47,912	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,692,665			1,947,676	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	250 (16)	()	()	259 (26)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第124期中より中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高 (千円)	5,113,861	5,185,083	5,450,197	9,673,195	10,244,334
経常利益 (千円)	501,197	582,290	561,289	481,900	803,356
中間(当期)純利益 (千円)	287,970	385,481	311,734	171,327	453,092
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
純資産額 (千円)	4,015,582	4,267,212	4,622,465	3,898,939	4,334,823
総資産額 (千円)	9,201,758	9,349,234	9,761,861	9,355,054	9,788,579
1株当たり純資産額 (円)	11,667.27	12,398.38	13,430.57	11,328.36	12,594.82
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	737.07	1,120.01	905.74	466.28	1,316.46
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				50	70
自己資本比率 (%)	43.64	45.64	47.35	41.68	44.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		34,084	184,805		489,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		91,774	85,908		147,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		117,208	24,092		117,208
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		1,616,441	2,159,291		2,084,486
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	250 (16)	256 (22)	263 (26)	259 (26)	262 (18)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第123期中及び第123期については中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、第124期中、第125期中及び第124期については関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第123期中及び第123期については中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
5 第124期配当額には、1株当たり20円の創立120周年記念配当を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	263(26)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

財務諸表提出会社の労働組合は、東洋経済新報社労働組合と称し、平成28年3月31日現在における組合員は127名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については引き続き安定した状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当2016年度上半期（2015年10月～2016年3月）における経済環境は、中国経済の成長鈍化傾向が強まり、世界的に厳しい状況へと流れが変化しました。当期のはじめは各国中央銀行の超金融緩和策の維持・強化によって一応の平穏を保ち、日経平均株価も9月26日の安値1万6901円から12月1日には2万円にのせましたが、年明け早々から中国の景気後退が明らかになり、上海株式市場が混乱。続けて原油安、円高進行、北朝鮮の水爆実験と悪材料が次々に出て、東京株式市場でも株価が大きく下落しました。1月29日に決定された日本銀行のマイナス金利政策も効き目がなく、日本経済は苦しい局面に入りつつあります。

一方、当社が依拠する出版市場は、スマートフォンなどのデジタルメディアに押され、2015年の市場規模は前期比5.3%減の1兆5220億円へと縮小しました（出版科学研究所調べ）。特に秋口から週刊誌の下落が目立つようになり、当社の事業にも暗い影を投げかけています。

こうした事業環境の中、当社は出版物を主体とする既存事業の維持を図る一方で、デジタルメディア等の新規事業の育成に努めました。特に、「東洋経済オンライン」はページビューが引き続き伸長し、経済・ビジネス情報系サイトとして断トツ1の地位を守り、ユニークユーザーは2000万人に達しました。これにより、ネット広告収入の増加につながるなど、着実に新規事業の拡大となりました。一方で、これらの新事業推進のための投資を活発化させるとともに、新しい知見や経験を有する人材を積極的に採用しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は54億5,019万円（前年同期比105.1%）、経常利益5億6,128万円（前年同期比96.4%）、中間純利益3億1,173万円（前年同期比80.9%）となりました。

なお、当社は2015年11月に創立120周年を迎え、数々の記念事業を実施しました。11月と3月に記念シンポジウムを開催したほか、『週刊東洋経済』の創刊号（当時は『東洋経済新報』）から1945年までに発行された号をすべてデジタル化した「東洋経済デジタルアーカイブズ」を発売。また『湛山読本』『大震災に学ぶ社会科学』（全8巻）などの記念出版を行いました。

(出版事業)

雑誌部門では、『週刊東洋経済』が企画の精度向上に努めたものの、市場全体の収縮傾向もあり減退しましたが、電子雑誌は着実に伸びました。一方、株価の動きに左右される『会社四季報』や『会社四季報プロ500』は、年明けの株価下落によってやはり減少を余儀なくされました。他方、『就職四季報』シリーズは新卒学生の採用選考開始時期の後ろ倒しに合わせ、発売を従来の11月から1月に変更しましたが、順調な動きを示しています。『会社四季報 業界地図』は、コンビニなど新たな販路開拓の効果もあって部数が増加し、トップシェアを維持しています。

書籍部門は、『マイナス金利』が時機を得た刊行となり、翻訳本の『21世紀の不平等』『地政学で読む世界覇権2030』が話題となりました。また、前期に刊行した『ワーク・ルールズ!』や『たった1日で声まで良くなる話し方の教科書』、『新・観光立国論』が引き続き版を重ねました。電子書籍も紙版との同時発売を進めることで、成長を持続しました。書籍はSNSでの話題拡散や書店イベントなど、きめ細かなキャンペーンを展開する体制が整い、その成果が現れています。

データ部門は、前期に大口の解約がありましたが、投資関連データの国内市場が成熟するなか、国外への直接販売を広げました。また、非財務データによる企業評価やコーポレート・ガバナンスへの関心の高まりに対し、「ESGオンライン」を3月にリリースしました。

ビジネスプロモーション部門では、雑誌広告が純広告を中心に引き続き減退しましたが、ネット広告が「東洋経済オンライン」のページビュー拡大や、それに伴う引き合いの増加、クライアントの広がりなどにより、大幅に拡大しました。また、スポンサーに向けたセミナー事業や、社史や会社案内などの作成を請け負うカスタム出版も順調に伸びました。

この結果、売上高は53億4,603万円（前年同期比105.2%）、営業利益4億9,806万円（前年同期比94.6%）となりました。

(賃貸事業)

不動産部門では、賃料収入は前期並みでしたが、前期に本町ビルの空調機器更新により一時的に増加した維持管理費が当期は通常の水準に戻り、営業利益が増加しました。

この結果、売上高は1億416万円（前年同期比99.7%）、営業利益6,310万円（前年同期比137.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末に比べ5億4,285万円増加し、21億5,929万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8,480万円となりました。主な理由は税引前中間純利益、減価償却費、未払債務の減少、法人税等の支払です。この結果、前中間会計期間と比べ収入が2億1,888万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,590万円となりました。主な理由は有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出です。この結果、前中間会計期間に比べ支出が586万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動キャッシュ・フローは、2,409万円となりました。理由は短期借入金の借入による収入、短期借入金の返済による支出、配当金の支払です。この結果、前中間会計期間に比べ支出が9,311万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	6,411,298	105.2
賃貸事業	-	
合計	6,411,298	105.2

- (注) 1 金額は総生産数量を販売価額によって換算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社では、刊行物の印刷製本を外注に依存しております。

当中間会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	509,454	97.4
賃貸事業	-	-
合計	509,454	97.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社では、受託出版物を受注生産しております。

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	227,841	254.2	108,000	129.9
賃貸事業	-	-	-	-
合計	227,841	254.2	108,000	129.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	5,346,034	105.2
賃貸事業	104,163	99.7
合計	5,450,197	105.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トーハン	688,674	13.3	646,639	11.9
日本出版販売(株)	974,052	18.8	876,099	16.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

経営成績に関しましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照願います。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2,671万円(0.3%)減少し、97億6,186万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ1,561万円(0.2%)増加し82億865万円、固定資産は4,233万円(2.7%)減少し、15億5,320万円となりました。負債の合計は、前事業年度末に比べ3億1,435万円(5.8%)減少し51億3,939万円となりました。純資産の合計は、前事業年度末に比べ2億8,764万円(6.6%)増加し46億2,246万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローに関しましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	400,000	400,000		

(注)1 単元株制度は採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する定款の定めは次の通りであります。

当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	-	400,000	-	100,000	-	22,502

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,750	3.18
山縣 裕一郎	東京都杉並区	10,840	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,500	2.62
駒橋 憲一	東京都文京区	10,070	2.51
田北 浩章	千葉県八千代市	9,045	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,250	2.06
遠藤 俊三	埼玉県さいたま市浦和区	6,065	1.51
安西 達也	神奈川県横浜市港北区	5,445	1.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,250	1.31
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	4,750	1.18
計		82,965	20.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式55,825株(13.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,825		
完全議決権株式(その他)	普通株式344,175	344,175	
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		344,175	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東洋経済新報社	東京都中央区日本橋本石 町一丁目2番1号	55,825		55,825	13.96
計		55,825		55,825	13.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)の中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134,486	5,209,291
受取手形	-	2,127
売掛金	2,014,470	2,036,050
たな卸資産	¹ 563,543	¹ 523,491
繰延税金資産	282,720	251,239
その他	207,344	193,849
貸倒引当金	9,521	7,391
流動資産合計	8,193,043	8,208,658
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	892,321	862,390
その他（純額）	109,851	106,173
有形固定資産合計	² 1,002,172	² 968,564
無形固定資産	111,275	119,023
投資その他の資産		
投資有価証券	62,596	62,596
繰延税金資産	308,003	276,159
その他	136,922	148,526
貸倒引当金	25,435	21,666
投資その他の資産合計	482,087	465,616
固定資産合計	1,595,535	1,553,203
資産合計	9,788,579	9,761,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,230	641,349
短期借入金	72,000	72,000
未払費用	578,593	460,664
未払法人税等	191,957	185,728
前受金	662,297	648,547
返品調整引当金	238,414	211,941
返品債権特別勘定	81,918	92,306
特別修繕引当金	30,540	30,540
賞与引当金	440,558	383,803
役員賞与引当金	49,740	-
その他	3 215,396	3 134,247
流動負債合計	3,184,646	2,861,128
固定負債		
退職給付引当金	2,101,876	2,105,921
役員退職慰労引当金	47,511	52,625
その他	119,721	119,721
固定負債合計	2,269,109	2,278,267
負債合計	5,453,755	5,139,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	22,502	22,502
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	122,502	122,502
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,766,000	1,766,000
繰越利益剰余金	2,324,233	2,611,876
その他利益剰余金合計	4,090,233	4,377,876
利益剰余金合計	4,140,233	4,427,876
自己株式	27,912	27,912
株主資本合計	4,334,823	4,622,465
純資産合計	4,334,823	4,622,465
負債純資産合計	9,788,579	9,761,861

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,185,083	5,450,197
売上原価	3,154,931	3,298,820
売上総利益	2,030,151	2,151,377
販売費及び一般管理費	1,457,834	1,590,214
営業利益	572,316	561,163
営業外収益	1 11,268	1 8,300
営業外費用	2 1,294	2 8,173
経常利益	582,290	561,289
特別利益	3 81,558	-
特別損失	4 15,098	4 407
税引前中間純利益	648,750	560,881
法人税、住民税及び事業税	210,554	185,821
法人税等調整額	52,713	63,325
法人税等合計	263,268	249,147
中間純利益	385,481	311,734

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	22,502	100,000	122,502
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	100,000	22,502	100,000	122,502

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	50,000	1,766,000	1,888,349	3,704,349	27,912	3,898,939	3,898,939	
当中間期変動額								
剰余金の配当			17,208	17,208		17,208	17,208	
中間純利益			385,481	385,481		385,481	385,481	
当中間期変動額合計			368,273	368,273	-	368,273	368,273	
当中間期末残高	50,000	1,766,000	2,256,623	2,256,623	27,912	4,267,212	4,267,212	

当中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	22,502	100,000	122,502
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	100,000	22,502	100,000	122,502

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	1,766,000	2,324,233	4,140,233	27,912	4,334,823	4,334,823
当中間期変動額							
剰余金の配当			24,092	24,092		24,092	24,092
中間純利益			311,734	311,734		311,734	311,734
当中間期変動額合計			287,642	287,642		287,642	287,642
当中間期末残高	50,000	1,766,000	2,611,876	4,427,876	27,912	4,622,465	4,622,465

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	648,750	560,881
減価償却費	63,515	66,900
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,443	5,899
賞与引当金の増減額（は減少）	8,953	56,754
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28,990	49,740
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,834	16,084
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,263	4,044
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,757	5,113
環境対策引当金の増減額（は減少）	49,500	-
受取利息及び受取配当金	528	513
支払利息	520	375
子会社清算損益（は益）	80,558	-
固定資産除却損	15,098	407
売上債権の増減額（は増加）	183,421	23,707
たな卸資産の増減額（は増加）	44,757	40,051
仕入債務の増減額（は減少）	44,097	18,119
未払債務の増減額（は減少）	74,816	123,315
前受金の増減額（は減少）	80,383	13,750
未払消費税等の増減額（は減少）	2,470	35,198
その他	17,069	5,766
小計	185,621	376,698
利息及び配当金の受取額	505	528
利息の支払額	442	370
法人税等の支払額	219,769	192,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,084	184,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,512	59,210
無形固定資産の取得による支出	35,794	16,867
子会社の清算による収入	90,558	-
短期貸付金の増減額（は増加）	336	356
その他	8,362	9,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,774	85,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	180,000
短期借入金の返済による支出	280,000	180,000
配当金の支払額	17,208	24,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,208	24,092
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	243,068	74,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,859,509	2,084,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,616,441	2,159,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法により原価を算定しております。

(2) たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数については以下のとおり

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 特別修繕引当金

修繕に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.81%、平成30年4月1日以降のものについては34.60%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,945千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額より直接控除した単行本在庫調整勘定の額

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
製品	442,067千円	453,489千円

2 資産の金額より直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,446,542千円	1,493,592千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び中間申告納付消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

偶発債務

(債務保証)

提出会社従業員の住宅資金の銀行借入に対し、11,397千円(前事業年度は11,831千円)の債務保証をしております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	405千円	390千円
受取配当金	123千円	123千円
故紙売却収入	4,017千円	3,842千円
為替差益	1,639千円	- 千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
支払利息	520千円	375千円
著作権使用料	773千円	6,751千円
為替差損	- 千円	617千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
子会社清算益	80,558千円	- 千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損	15,098千円	407千円

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産	52,150千円	52,342千円
無形固定資産	11,364千円	14,558千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	400			400

当中間会計期間中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	55			55

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	17,208	50	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	400			400

当中間会計期間中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	55			55

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	24,092	70	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,666,441千円	5,209,291千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,050,000千円	3,050,000千円
現金及び現金同等物	1,616,441千円	2,159,291千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照下さい。)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,134,486	5,134,486	-
(2) 売掛金	2,014,470	2,014,470	-
資産計	7,148,957	7,148,957	-
(1) 買掛金	623,230	623,230	-
(2) 未払費用	578,593	578,593	-
(3) 短期借入金	72,000	72,000	-
負債計	1,273,823	1,273,823	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払費用 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
市場性のない非上場株式	62,596

当中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2を参照下さい。)

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,209,291	5,209,291	-
(2) 受取手形	2,127	2,127	-
(3) 売掛金	2,036,050	2,036,050	-
資産計	7,247,469	7,247,469	-
(1) 買掛金	641,349	641,349	-
(2) 未払費用	460,664	460,664	-
(3) 短期借入金	72,000	72,000	-
負債計	1,174,014	1,174,014	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払費用 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
市場性のない非上場株式	62,596

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が保有する建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用については、見積不可のため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「出版事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産等の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円)	中間財務諸表計上額(千円)
	出版事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,080,580	104,502	5,185,083	-	5,185,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,080,580	104,502	5,185,083	-	5,185,083
セグメント利益又は損失()	526,372	45,944	572,316	-	572,316

当中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「出版事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産等の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円)	中間財務諸表 計上額(千円)
	出版事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,346,034	104,163	5,450,197	-	5,450,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,346,034	104,163	5,450,197	-	5,450,197
セグメント利益又は損失 ()	498,061	63,102	561,163	-	561,163

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	688,674	出版事業
日本出版販売(株)	974,052	出版事業

当中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	646,639	出版事業
日本出版販売(株)	876,099	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	12,594円82銭	13,430円57銭
(算定上の基礎)		
(中間)貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,334,823	4,622,465
普通株式に係る純資産額(千円)	4,334,823	4,622,465
(中間)貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)	55,825	55,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	344,175	344,175

項目	前中間会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	1,120円01銭	905円74銭
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	385,481	311,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	385,481	311,734
普通株式の期中平均株式数(株)	344,175	344,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第124期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月14日

株式会社東洋経済新報社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井智宇

業務執行社員 公認会計士 廣瀬達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第125期事業年度の中間会計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。